

株主の皆様へ

# J F E だより

Winter

第22期 中間

2023年4月1日▶9月30日



## JFEグループの価値創造に向けた取り組み

株主の皆様には、平素よりJFEグループの活動に対しましてご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社を取り巻く事業環境は、緩やかな回復傾向にあるものの、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ等を背景に、諸物価の上昇や為替変動等の影響が懸念されます。

引き続き、第7次中期経営計画(以下本中期)の達成に向けて、収益力向上や気候変動問題への対応をはじめとする各施策を全力で推進してまいります。

代表取締役社長(CEO) **柿木 厚司**

### 2023年度上期の業績概要

本年度上期の国内および海外経済は、一部地域において足踏み状態にあるものの、総じて緩やかに回復しました。一方、先行きについては、世界的な金融引き締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価上昇、為替変動等の影響が懸念されます。

鉄鋼事業においては、継続的な販売価格の改善やコスト削減に取り組んだものの、海外市況の悪化に加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等により、セグメント利益<sup>(注)</sup>は1,228億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトの着実な遂行とコストダウンに努めた結果、セグメント利益については87億円となりました。

商社事業においては、販売数量の減少や、北米事業を中心に利益率が低下したことにより、セグメント利益は268億円となりました。

以上の結果、事業利益<sup>(注)</sup>は1,643億円(前年同期比▲236億円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,100億円(前年同期比▲132億円)となりました。

(注) セグメント利益：

事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

事業利益：

税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group



## 2023年度の業績見通し

2023年度の連結業績は、事業利益2,900億円(前年度比+542億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,900億円(前年度比+274億円)となる見込みです。

鉄鋼事業においては、2023年度下期に入ってもアジアを中心に海外市況は軟調が続いていますが、構造改革の完遂や販売価格改善、前年度の一過性の減益要因の解消等により、セグメント利益は2,000億円(前年度比+532億円)となる見通しです。

エンジニアリング事業においては、欧州個別工事の一過性損失の解消に加え、受注済プロジェクトの進捗による売上増等により、セグメント利益は250億円(前年度比+116億円)となる見通しです。

商社事業においては、海外鋼材や石炭の市況が下降に

転じる見込みであることや、為替影響等により、前年度に比べ減益となるものの、中期計画を上回る480億円(前年度比▲171億円)となる見通しです。

こうした収益状況を受けまして、中間配当につきましては、1株当たり50円とさせていただきます。年間配当については、業績見通しおよび配当性向30%程度の方針を踏まえ、1株当たり100円(参考:前年実績80円)の見通しです。

## 構造改革について

鉄鋼事業においては、「量」から「質」への転換を目的として、生産体制および製造品種の選択と集中を軸とした構造改革を進めてきました。本年9月、その最終段階にあたる京浜地区の上工程休止を予定どおり実行しました。本中期最終年度(2024年度)には、構造改革効果(450億円)のすべてを発現させることに加え、販売価格の改善や高付加価値品比率の向上等により、本中期目標(2,300億円)を上回る2,600億円以上のセグメント利益を目指します。

なお、京浜地区の上工程休止後の土地利用構想を、本年9月に「OHGISHIMA2050」として公表しました。今後、「売却」「賃貸」「事業利用」を適切に組み合わせた総合的な土地マネジメントに取り組んでまいります。また、「事業利用」としては、グループ全体で「カーボンニュートラル事業」や「リサイクル事業」を検討していきます。

「OHGISHIMA2050」の詳細はこちらをご参照ください



## グリーントランスフォーメーション戦略

当社グループが今後も持続的な成長を続けるためには、グリーントランスフォーメーション(以下GX)戦略を機動的かつ確実に実行していくことが極めて重要です。

そのためには、さらに強固な財務基盤の構築および財務柔軟性の向上が必要であると判断し、本年9月に海外募集による新株式の発行および自己株式の処分ならびに新株予約権付社債の発行を行い、2,045億円の資金調達を実施しました。

当社グループのGX戦略の方向性は、「2050年の鉄鋼製造プロセスのカーボンニュートラル実現」と「社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献する事業の拡大」の2つに分けられます。

### ● 2050年の鉄鋼製造プロセスのカーボンニュートラル実現

まず2030年度末のCO<sub>2</sub>排出削減目標(▲30%以上(2013年度比))に向けて、スクラップ利用拡大など既存技術を最大活用することに加え、倉敷地区への高効率・大型電気炉の導入検討等を進めています。

一方、2050年のカーボンニュートラル実現に不可欠な超革新技術の研究・開発にも取り組んでおり、本年は、千葉地区において、カーボンリサイクル高炉<sup>※1</sup>、水素直接還元製鉄<sup>※2</sup>、電気炉の各種試験炉の建設に着手しました。

※1 カーボンリサイクル高炉:高炉から排出されるCO<sub>2</sub>をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術

※2 水素直接還元製鉄:直接還元製鉄で用いられている天然ガスの代わりに水素を還元材として利用する技術

### ● 社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献する事業の拡大

社会全体のCO<sub>2</sub>削減に貢献すべく、高付加価値な環境配慮型製品(エコプロダクト)の開発拡販や、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野への取り組みを進めており、そ



の代表的な製品の 하나가電磁鋼板です。

今後、電動車(EV)に不可欠なモーターに使用される無方向性電磁鋼板に対する需要は急伸する見通しにあり、鉄鋼事業においては2024年4月と2026年に西日本製鉄所(倉敷地区)のEV用トップグレード無方向性電磁鋼板の製造能力を現行比3倍にする計画です。また、電力需要が急速に拡大するインドでは、同国の大手鉄鋼メーカーであるJSWスチール社との間で、主に変圧器に使用される方向性電磁鋼板の製造販売会社設立に関する合弁契約を本年8月に締結しました。インド経済の成長に向けて、よりグリーンな送配電インフラ整備に寄与してまいります。

### 最後に

当社は、株価を重要な経営指標の一つとしており、本中期においても株主資本コストを上回るROE(自己資本利益率)10%以上を定常的に実現することを目指しています。

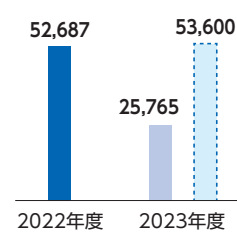
株価やPBR(株価純資産倍率)の改善に向けては、まずは本中期の施策を完遂し、収益目標の超過達成を目指します。加えて、鉄鋼業の将来に対する市場の不安を払拭すべく、先ほどご説明したGX戦略を機動的に展開してまいります。その中でも、カーボンニュートラルのための超革新技術の開発・実装は、息の長い取り組みとなりますので、ステークホルダーの皆様に対して、分かりやすく、かつきめ細かく開示していくことで、市場評価の改善につなげていきたいと考えています。

今後も持続的成長を通じた企業価値の最大化に努めてまいりますので、当社グループに一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

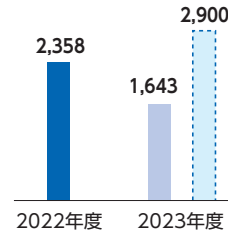
### 連結財務ハイライト

(単位：億円)

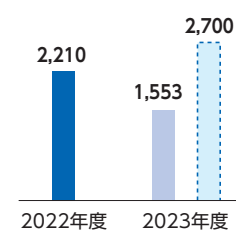
#### ▶ 売上収益



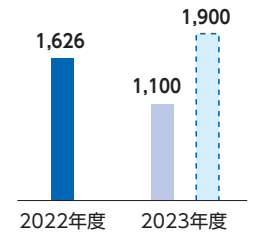
#### ▶ 事業利益



#### ▶ セグメント利益



#### ▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益



#### Point① 売上収益の事業別内訳

(単位：億円、△はマイナス)

	2022年度		2023年度	
	通期	上期	通期見通し	
鉄鋼事業	38,811	18,658	38,000	
エンジニアリング事業	5,125	2,484	5,500	
商社事業	15,141	7,420	15,800	
調整額	△6,389	△2,797	△5,700	

#### Point② セグメント利益の事業別内訳

(単位：億円、△はマイナス)

	2022年度		2023年度	
	通期	上期	通期見通し	
鉄鋼事業	1,468	1,228	2,000	
エンジニアリング事業	134	87	250	
商社事業	651	268	480	
調整額	△43	△31	△30	

	2022年度		2023年度	
	通期	上期	通期見通し	
<b>財務状況</b> (単位：億円)				
資産合計	55,240	56,784	-	
資本合計	21,933	24,743	-	
<b>財務指標</b> (単位：%)				
ROS <sup>※1</sup>	4.5	6.4	5.4	
ROA <sup>※2</sup>	4.4	-	5.2	
ROE <sup>※3</sup>	7.9	-	8.3	
親会社所有者帰属持分比率	38.4	42.3	-	
D/Eレシオ <sup>※4</sup>	67.8	62.6	60.9	

※1 ROS = 事業利益 / 売上収益

※2 ROA = 事業利益 / 資産合計

※3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

※4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

### 財務指標 通期見通し

ROE<sup>※3</sup>

8.3%

### 年間配当見通し

1株当たり

100円(前年実績80円)

# JFEグループの価値創造に向けた取り組み

JFEグループは、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活を支え、「なくてはならない」存在としての地位を確立するため、中長期的な企業価値向上につながる様々な取り組みを進めています。今回は、価値創造に向けた各事業会社の取り組みについてご紹介します。

## 鉄鋼事業 / JFEスチール株式会社

### カーボンニュートラル実現へ向けて グリーン鋼材「JGreeX™」供給開始



#### 様々な分野で採用が決定

～CO<sub>2</sub>削減コスト負担の新たなビジネスモデルを構築～

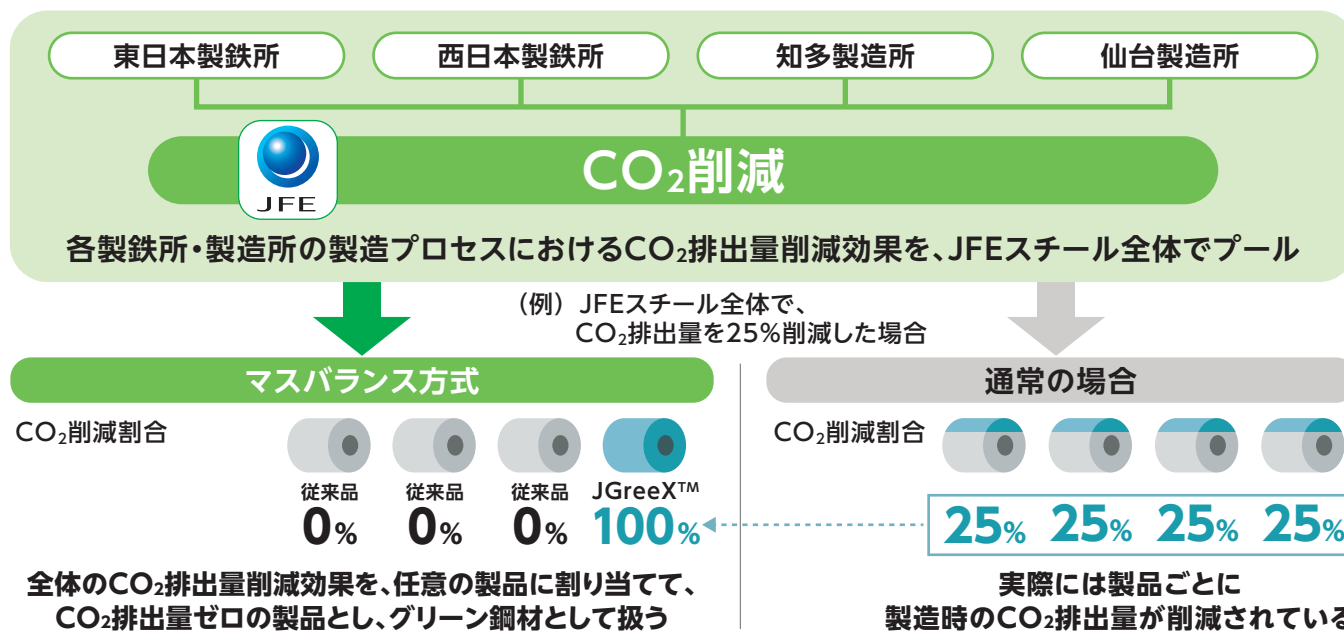
社会全体での脱炭素化が求められるなか、今後グリーン鋼材の需要はさらに高まると想定されます。「JGreeX™」は、国内海運8社\*1が新規建造予定のドライバルク船\*2への採用が決定しているほか、建築分野や電力分野でも採用が決定しています。このうち、ドライバルク船建造に使用する鋼材にはすべて「JGreeX™」が使用される予定で、グリーン鋼材のみを使用した船舶は世界初となります。

#### グリーン鋼材「JGreeX™」供給開始

# JGreeX

JFEスチール(株)は、鉄鋼製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量を従来の製品よりも大幅に削減した鉄鋼製品「JGreeX™(ジェイグリークス)」の供給を、2023年度上期より開始しました。「JGreeX™」は、マスバランス方式(右図参照)によって、各製鉄所・製造所の製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減効果を、第三者機関の認証を受けた上で任意の鋼材に割り当てることで、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減したグリーン鋼材です。これにより、お客様の鋼材使用に関わるCO<sub>2</sub>排出量低減に貢献します。

#### ■ グリーン鋼材「JGreeX™」の考え方



製造時のCO<sub>2</sub>排出量を削減するためには、研究開発費用や設備投資費用が必要となるだけでなく、製造コストの増加も避けられません。カーボンニュートラルを実現していくためには、増加したコストを「CO<sub>2</sub>削減」という「環境価値」として、社会全体で広く負担していくことが重要だと考えています。ドライバルク船への採用においては、CO<sub>2</sub>排出量削減コストを、海運会社をはじめとしたサプライチェーン全体で負担し、社会分配するビジネスモデルを世界に先駆けて構築しました。

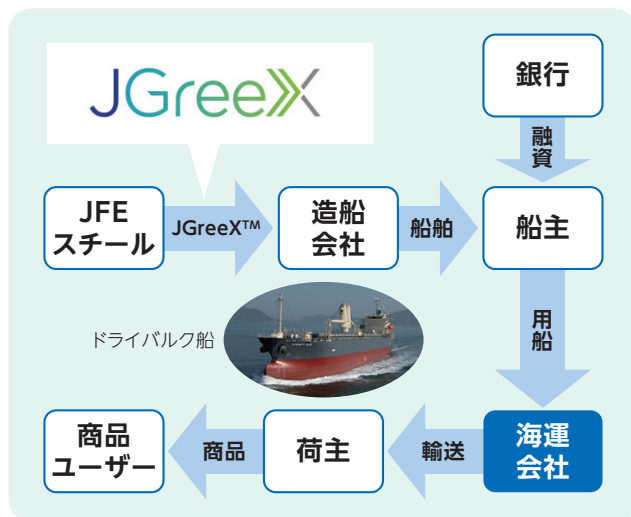
今後も様々な低炭素化技術や省エネ・高効率化技術の適用拡大等によりCO<sub>2</sub>排出量のさらなる削減を実現するとともに、「JGreeX™」の供給能力拡大により社会のニーズにいち早く応え、カーボンニュートラル実現へ貢献していきます。

\*1 NYKバルク・プロジェクト株式会社、商船三井ドライバルク株式会社、東興海運株式会社、川崎汽船株式会社、川崎近海汽船株式会社、第一中央汽船株式会社、第一中央近海株式会社、イースタン・カーライナー株式会社

\*2 乾貨物を大量に輸送する貨物船

### ■ ビジネスモデル図

サプライチェーン全体でCO<sub>2</sub>排出量削減コストを分担

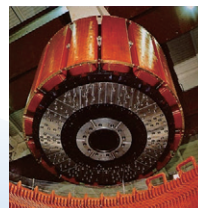


## 商社事業 / JFE商事株式会社

# 電磁鋼板のNo.1グローバル加工流通体制構築に向けて

モーターや変圧器に使われる電磁鋼板は、鉄が磁化した時に発生するエネルギーロスを抑え、電気エネルギーと磁気エネルギーの変換を効率的に行うことができ、家電、IT機器、エレベーター、電車、さらには全世界的に需要が急伸している電動車(EV)など、様々な機器の高効率化、小型化、軽量化に寄与します。

近年、脱炭素に向けた取り組みが全世界的に進むとともに、電力需要も増加しており、EVモーター用・高効率変圧器用の電磁鋼板の需要は増加が見込まれています。



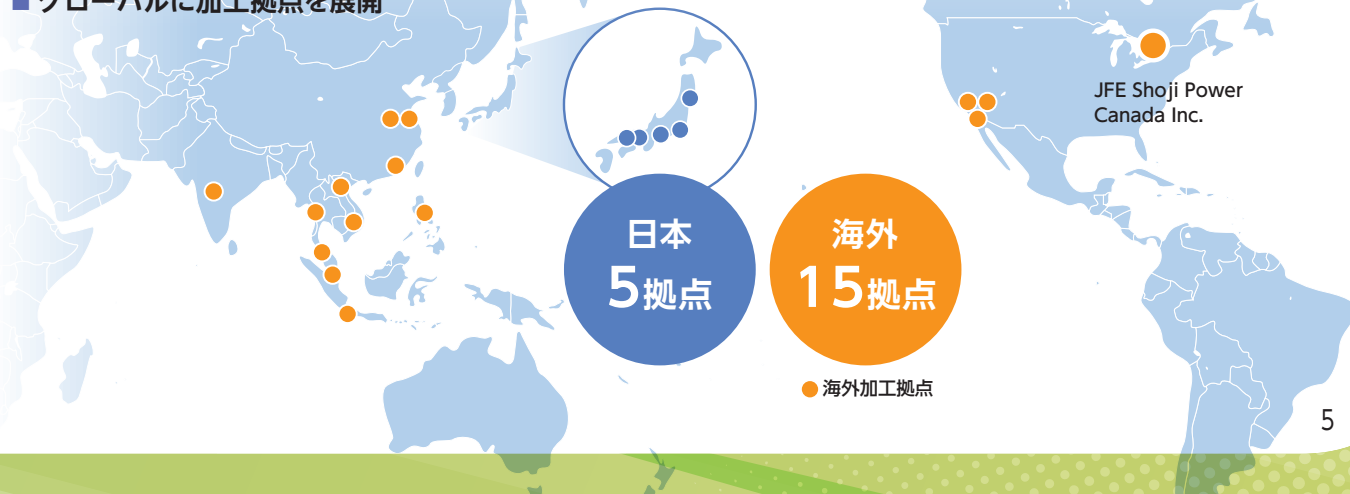
▲電磁鋼板が使用された発電機の鉄心

JFE商事グループは、国内5拠点に加え、中国、ASEAN、インド、メキシコ、カナダ等11カ国

15拠点において、電磁鋼板の加工事業を展開しており、お客様のニーズに応じた多様な形状に加工して提供しています。国内では、JFE商事電磁鋼板(株)の名古屋工場です。中国、メキシコ、米国では、フランスの大手モーターコアメーカーであるブルジョア社との協業により、主に欧州系自動車メーカー向けのモーターコア供給を推進しています。また、2019年に子会社化したカナダのJFE Shoji Power Canada (旧Cogent Power)社は、北米市場において続伸が見込まれる変圧器用方向性電磁鋼板の加工設備の増強を行うとともに、EV分野の市場開拓も進めています。

JFE商事グループは、今後もさらなる拡大が見込まれる電磁鋼板の需要捕捉に向け、世界No.1のグローバル加工流通体制を構築していきます。

### ■ グローバルに加工拠点を展開





# 生まれ変わった中国自動車道、 過去最大級の橋梁更新プロジェクト

近年、高速道路は老朽化が進み、各地で大規模な更新工事が計画・実行されています。1970年の大阪万博とともに開通した西日本の大動脈である中国自動車道では、吹田JCT～中国池田IC間における大規模リニューアル工事が2024年6月の完工を目指して行われています。JFEエンジニアリング(株)は、同社が手掛ける橋梁更新工事では過去最大級の規模となる区間延長10.8km、総鋼重量約1万7,300トンの当該プロジェクトにおいて、共同企業体(JV)の代表企業を務めています。

2023年3月には、リニューアル工事の中でも大規模工事にあたる「終日通行止め工事」が完了しました。更新する橋梁は大阪中央環状線が並走し、また鉄道とも交差していることから、社会への影響を考慮し、「24時間連続施工×約1.5ヵ月」の終日通行止め工事を6回に分けて実施しました。交通量が多い時期は工事途中の道路を開放するなど、制約が多い環境下での工事となりました。当工事では、「ジャッキアップ工法」をはじめ、同社が提案した複数の新工法・新技術が高く評価・採用されました。

「ジャッキアップ工法」は、天候に左右されず施工準備を進められるため、業務の過密期と閑散期を平準化できるうえ、旧桁の下で新桁を組み上げることにより、施工に必要な足場設置作業の削減や新桁の運搬作業を削減でき、

工事の効率化が実現できます。

今後も最新の技術と豊富な実績を活かし、交通への影響を最小限にとどめ、社会に貢献できる大規模橋梁リニューアル工事に取り組んでいきます。



▲ジャッキアップ工法による新桁架設の様子



▲新桁への更新工事

更新工事実施区間

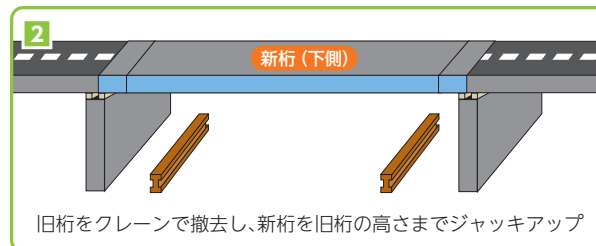
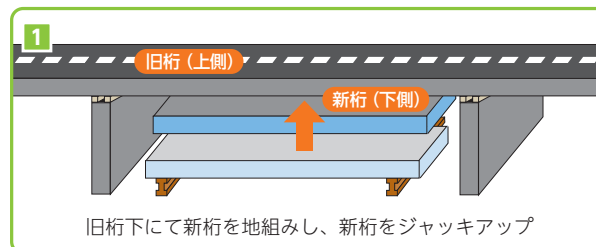
区間延長10.8km (中国池田IC～吹田JCT間)



※赤線は、工事区間

## ジャッキアップ工法とは

新しく取り付ける新桁をあらかじめ旧桁の下で組み上げ、通行止め開始直後にジャッキで新桁を持ち上げて旧桁と入れ換える工法。旧桁を撤去する際の足場として新桁を利用することで、従来必要な足場設置作業が削減できます。また、従来は設置場所とは異なる場所で製造した部材を通行止め期間中に組み上げ設置していましたが、本工法では設置場所で通行止め前に組み上げるため、運搬作業の削減と通行止め期間中の作業集中の回避につながります。



## JFEグループレポート 2023(統合報告書)、 JFEグループサステナビリティ報告書2023を発行

「JFEグループレポート(統合報告書)」は、JFEグループの経営戦略、財務情報に加えて、ESGなどの非財務情報をご紹介します。また、「JFEグループサステナビリティ報告書」は、気候変動問題への取り組みなど、「環境」「社会」における当社の取り組みをより詳しくご紹介しています。当社ホームページで公開しておりますので、ぜひご覧ください。

### ● JFEグループレポート 2023

HOME

JFEグループレポート



### ● JFEグループサステナビリティ報告書2023

HOME

JFEグループ  
サステナビリティ報告書



## GPIFが採用するESG投資指数すべてに2年連続で選定

JFEホールディングスのESG(環境・社会・ガバナンス)に関する優れた取り組みと情報開示は国内外の評価機関から高い評価を得ています。なかでも世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するすべてのESG投資指数に、2年連続で選定されています。今後も、グループの中長期的な持続的成長と企業価値向上に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 会社概要(2023年9月30日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,713億円

## 株主メモ(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	639,438,399株
株主数	299,802名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 <a href="https://www.jfe-holdings.co.jp/">https://www.jfe-holdings.co.jp/</a>

## 経営体制(2023年9月30日現在)

取締役	監査役
代表取締役社長 柿木 厚司	監査役(常勤) 原 伸哉
代表取締役 北野 嘉久	監査役(常勤) 秋本なかば
代表取締役 寺畑 雅史	監査役(社外) 佐長 功
取締役 大下 元	監査役(社外) 沼上 幹
取締役 小林 俊文	監査役(社外) 島村 琢哉
取締役(社外) 山本 正巳	
取締役(社外) 家守 伸正	
取締役(社外) 安藤よし子	

## 執行役員

社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者) CFO(最高財務責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当
専務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	北島 誠也	総務部および企画部の担当

## 配当金のお支払について

2023年度中間配当金のお支払開始日は12月4日となります。

## 株式のお手続きに関するお知らせ

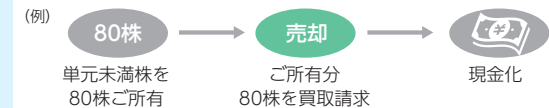
### 単元未満株式の買増・買取制度について

100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。以下の方法にてご所有の単元未満株式を整理することができます。

### 買増請求(買い足して単元株(100株)にする場合) 買



### 買取請求(売却して現金化する場合) 売

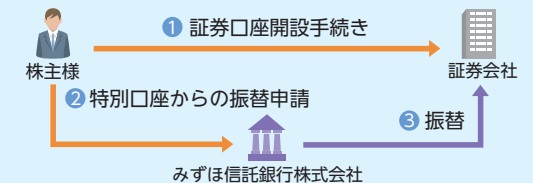


証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、みずほ信託銀行株式会社証券代行部(下記)にご連絡ください。

## 特別口座から証券会社等の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。

### 振替申請の手続き



お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-288-324(平日9:00~17:00)



知ってる?  
JFE

## 新幹線のレール溶接工事50年 メンテナンス実績シェア約9割



レール溶接の様子▶

北陸新幹線の金沢～敦賀間延伸工事が2024年春の開業に向けて進むなか、JFEエンジニアリングの子会社であるJFEテクノス(株)は、福井県の芦原温泉～敦賀間のレール溶接工事を担当しました。同社は、半世紀以上にわたって新幹線のレール溶接工事を行っており、メンテナンス実績は国内で約9割のシェアを誇っています。

新幹線は時速300km以上の高速で走行することから、わずかな凹凸が振動や騒音の原因となるため、レール溶接には特に高度な技術が要求されます。本工事に採用した「フラッシュバット溶接工法」は、レールに電気を通すことで接合面との間に放電を発生させて加熱・加圧することでレールを接合する工法で、ガス圧接よりも工程を短縮でき、より品質を安定させることができる技術です。同社は、国内で唯一レール用のフラッシュバット溶接機の開発・製造・メンテナンスをワンストップで担っており、トラブル時の即時対応が可能な点などが評価されています。

また、災害復旧も同社の大切な使命です。地震や豪雨などで歪んだレールを迅速に修復し、早期の再開を支えています。

お客様のニーズに応える様々な溶接技術と豊富な実績に加え、溶接機器の開発、製造、販売も手掛けており、近年はインドネシアをはじめ海外への販路拡大も進めています。引き続き安心して移動できる地域の大動脈を技術の力で守り続けます。



▲ 福井軌道基地レール置き場



▲ 北陸新幹線金沢～敦賀間延伸工事(2024年3月延伸開業予定)

大型風車の設置に対応可能

## 世界最大級の自航式SEP船 “BLUE WIND”を引渡し



ジャパン マリンユナイテッド(株)(以下JMU)は、2023年1月、清水建設(株)向けに建造していたSEP船\*「BLUE WIND」を引渡しました。カーボンニュートラルの実現に向けて着床式洋上風力発電設備の大型化が進むなか、本船は大型風車の設置にも対応可能な最大揚重能力2,500トンクレーンを有する世界最大級の自航式SEP船です。JMUは、着床式洋上風力発電設備の建設に不可欠なSEP船の建造において国内トップの実績を誇ります。

今後も、これまでに培ってきた船舶や海洋構造物建造の経験を活かし、SEP船をはじめとする洋上風力向け作業船の建造や浮体式洋上風力発電関連事業に取り組むことで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

\* Self-Elevating Platform/自己昇降式作業船。4本の脚を海底に着床させ、波浪の影響を受けない海面上まで船体を上昇させることができる。